



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル・リアルストレート
コード番号 9423 URL <http://www.realstraight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 吉田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 早川 慎一郎

TEL 03-6826-1502

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	925	35.0	32	—	32	53.3	32	100.2
27年3月期	686	21.2	0	—	21	—	16	—

(注) 包括利益 28年3月期 32百万円 (100.2%) 27年3月期 16百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.40	1.40	38.3	11.8	3.5
27年3月期	0.75	0.74	179.9	11.8	0.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	289	109	36.3	4.49
27年3月期	267	67	24.5	2.83

(参考) 自己資本 28年3月期 104百万円 27年3月期 65百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8	—	4	201
27年3月期	176	△1	6	188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40	22.7	40	21.6	40	22.5	1.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	23,384,100 株	27年3月期	23,148,100 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,323,443 株	27年3月期	21,709,082 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	479	60.3	30	—	32	53.2	32	99.7
27年3月期	299	25.8	0	—	21	—	16	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	1.40		1.40	
27年3月期	0.75		0.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	205		109		51.2	4.49		
27年3月期	192		67		34.0	2.83		

(参考) 自己資本 28年3月期 104百万円 27年3月期 65百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31	1.2	34	3.5	34	4.1	1.45	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明け以降、株価の乱高下や円高の進行が見られ、金融市場がやや不安定となりましたが、政府による成長戦略や、日銀の金融緩和により、企業収益の改善や設備投資の増加等、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成28年3月末時点の平均空室率が4.34%となり、前事業年度末比で0.96%改善しております。（注）

その一方で、東京都心5区の平成28年3月末時点における平均賃料は前年同月比で778円（4.52%）上昇し17,973円/坪となりました。（注）

当連結会計年度において、当社グループは引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前期比4.9%増の121,302千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前期比41.1%増の804,639千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が925,941千円（前連結会計年度比239,808千円増、35.0%増）、営業利益が32,599千円（同32,530千円増、47,298.5%増）、経常利益が32,907千円（同11,443千円増、53.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が32,649千円（同16,338千円増、100.2%増）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

・次期の見通し

当社グループは、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うオフィス移転のワンストップサービスについて、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、案件数を増やすため、物件情報の充実やコンテンツの拡充などを実施することで、集客サイトの更なる強化を図ってまいります。同時に、既存顧客からの紹介獲得やグループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、働きかけの徹底やキャンペーンの随時実施等により、引き続き取り組んでまいります。

また、相場情報の提供やノベルティグッズの活用、障害対応等を通じて顧客との接点を増やすことで、顧客の囲い込みを図ってまいります。顧客を囲い込むことで、将来的な移転ニーズを競合他社に先駆けて把握し、当社グループのサービスをいち早く提供することで、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上により、平成29年3月期業績予想といたしましては、営業利益40百万円（前連結会計年度比22.7%増）、経常利益40百万円（前連結会計年度比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円（前連結会計年度比22.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度における総資産は、289,631千円（前連結会計年度末比22,180千円増）となりました。流動資産につきましては281,054千円（同22,464千円増）となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加13,396千円、売掛金の減少955千円、前払費用の増加2,200千円、未収還付法人税等の増加3,305千円等であります。固定資産につきましては8,577千円（同283千円減）となりました。増減の主な要因は、差入保証金の償却に伴う資産の減少284千円であります。

(ロ) 負債

負債は180,151千円（同19,650千円減）となりました。増減の主な要因は、買掛金の減少22,957千円、未払金の減少7,809千円、未払費用の減少4,248千円、前受金の増加27,455千円、未払消費税等の減少6,552千円、未払法人税等の減少6,262千円等であります。

(ハ) 純資産

純資産は109,480千円（同41,831千円増）となっております。増減の主な要因は、当期純利益の計上32,649千円、

資本金の増加3,408千円、資本剰余金の増加3,408千円、新株予約権の増加2,365千円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、201,561千円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8,568千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益32,907千円、売上債権の減少955千円、前受金の増加27,455千円等であり、支出の主な内訳は前渡金の増加3,611千円、仕入債務の減少22,957千円、未払金の減少7,809千円、未払費用の減少4,248千円、未払消費税等の減少6,552千円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用又は得られた資金はありません。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は4,828千円となりました。収入の内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,828千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	11.1%	△49.5%	24.5%	36.25%
時価ベースの自己資本比率	259.9%	1,087.7%	882.8%	807.37%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	12,131.5%	-

(注) 平成25年3月期及び平成26年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスですので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。平成27年3月期及び平成28年3月期は、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。平成28年3月期は、利息の支払がないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として金銭の分配（中間配当）を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

しかしながら当期につきましては、前期に引き続き利益を確保しましたものの、内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。当社といたしましては、上記の方針の下、株主の皆様への早期の復配を目指してまいりますが、次期の配当につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に基づき判断したものであります。

①法的規制について

不動産取引については、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」などの規制があります。当社グループは不動産仲介業者としてそれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産賃貸の仲介等の業務を行っております。また、内装工事等については「建設業法」などの規制があり、当社グループはそれらの規制を受けております。

今後、これらの規制の改廃や解釈の変更、新たに法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報保護について

当社グループは、事業活動を行う上で顧客の個人情報を取り扱うことがあります。個人情報については、Pマークを取得し全社員に個人情報の管理の徹底を促進するとともに、施錠管理及びパスワード入力によるアクセス制限等の管理を行い、厳重に管理をしております。しかしながら、万一、当社グループの保有する個人情報が外部に漏洩した場合あるいは不正使用された場合には、当社グループの信用の失墜、または損害賠償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「見つかる」「創る」「活かす」をスローガンとし、オフィスのプロとして借主視点の仲介を行うことで、お客様にとって、最適なオフィスが「見つかる」こと、心地よく利便性の高い空間を「創る」こと、そのオフィス空間を最大限に「活かす」こと、以上の3つの価値をお客様のオフィス環境づくりにおいて提供しております。

また、当社グループは、「情報量」「スピード」「交渉力」を武器として、都内主要区においてトップクラスの物件情報から、仲介ではなくお客様サイドの代理人として、お客様のご希望に合ったオフィスを様々な視点でご提案し、物件探しからご移転までまるごとスピーディーに対応いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重要な経営指標としております。長期安定的な企業価値の向上を実現させるために、規模を追い求める経営ではなく、堅実な経営により持続的な収益向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートするオフィス移転のワンストップサービスを顧客企業に提供することです。この強みを最大限に活かすべく、オフィス環境関連業務におけるサービスメニューの拡充、質の向上に徹底的に取り組んでまいります。

また、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、取り扱い件数の確保・増大に努め、マーケットシェア向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うオフィス移転のワンストップサービスについて、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、案件数を増やすため、物件情報の充実やコンテンツの拡充などを実施することで、集客サイトの更なる強化を図ってまいります。同時に、既存顧客からの紹介獲得やグループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、働きかけの徹底やキャンペーンの随時実施等により、引き続き取り組んでまいります。

また、相場情報の提供やノベルティグッズの活用、障害対応等を通じて顧客との接点を増やすことで、顧客の囲い込みを図ってまいります。顧客を囲い込むことで、将来的な移転ニーズを競合他社に先駆けて把握し、当社グループのサービスをいち早く提供することで、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上の課題につきまして、役員及び従業員が一体となってスピードを上げて取り組み、持続的な収益向上に努めて参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用して財務諸表を作成しており、当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,165	201,561
売掛金	67,154	66,199
貯蔵品	100	100
前払費用	2,683	4,883
未収還付法人税等	-	3,305
その他	1,620	5,302
貸倒引当金	△1,134	△298
流動資産合計	258,589	281,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,882	6,794
減価償却累計額	△2,418	△2,374
減損損失累計額	△4,463	△4,419
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	13,719	1,185
減価償却累計額	△10,428	△824
減損損失累計額	△3,290	△360
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
出資金	30	30
破産更生債権等	24,613	8,917
差入保証金	8,831	8,547
貸倒引当金	△24,613	△8,917
投資その他の資産合計	8,861	8,577
固定資産合計	8,861	8,577
資産合計	267,450	289,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,639	44,681
未払金	38,210	30,401
未払費用	33,531	29,282
未払法人税等	6,332	70
未払消費税等	20,186	13,633
前受金	19,538	46,993
賞与引当金	10,060	11,803
その他	4,303	3,284
流動負債合計	199,801	180,151
負債合計	199,801	180,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,655	53,408
資本剰余金	127,655	18,926
利益剰余金	△289,793	32,649
株主資本合計	65,518	104,983
新株予約権	2,130	4,496

純資産合計	67,648	109,480
負債純資産合計	267,450	289,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	686,133	925,941
売上原価	377,254	433,283
売上総利益	308,878	492,658
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,513	38,894
給料及び手当	103,079	122,113
出向料	41,313	152,943
法定福利費	19,978	24,485
退職給付費用	-	584
販売促進費	18,783	20,876
賞与引当金繰入額	10,113	13,614
貸倒引当金繰入額	1,623	250
その他	82,404	86,294
販売費及び一般管理費合計	308,810	460,058
営業利益	68	32,599
営業外収益		
受取利息	13	31
関係会社業務受託収入	3,600	-
業務受託収入	19,880	-
還付消費税等	1	-
受取賃貸料	10,863	16,413
雑収入	4	276
営業外収益合計	34,362	16,720
営業外費用		
支払利息	1,463	-
不動産賃貸原価	10,863	16,413
株式交付費	641	-
営業外費用合計	12,967	16,413
経常利益	21,463	32,907
特別損失		
本社移転費用	228	-
特別損失合計	228	-
税金等調整前当期純利益	21,235	32,907
法人税、住民税及び事業税	4,925	258
法人税等合計	4,925	258
当期純利益	16,310	32,649
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	16,310	32,649

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,310	32,649
包括利益	16,310	32,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,310	32,649
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	179,356	79,356	△306,103	△47,390	6,693	△40,696
当期変動額						
新株の発行	48,299	48,299		96,598		96,598
親会社株主に帰属する当期純利益			16,310	16,310		16,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△4,563	△4,563
当期変動額合計	48,299	48,299	16,310	112,908	△4,563	108,345
当期末残高	227,655	127,655	△289,793	65,518	2,130	67,648

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	227,655	127,655	△289,793	65,518	2,130	67,648
当期変動額						
新株の発行	3,408	3,408		6,816		6,816
親会社株主に帰属する当期純利益			32,649	32,649		32,649
減資	△177,655	177,655	-	-		-
欠損填補	-	△289,793	289,793	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,365	2,365
当期変動額合計	△174,247	△108,729	322,442	39,465	2,365	41,831
当期末残高	53,408	18,926	32,649	104,983	4,496	109,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,235	32,907
株式報酬費用	345	4,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,623	△16,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,743	1,742
受取利息及び受取配当金	△13	△31
支払利息	1,463	-
株式交付費	641	-
売上債権の増減額 (△は増加)	9,410	955
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,689	15,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,614	△22,957
未払金の増減額 (△は減少)	32,615	△7,809
未払費用の増減額 (△は減少)	26,365	△4,248
前払費用の増減額 (△は増加)	1,375	△2,200
前受金の増減額 (△は減少)	17,865	27,455
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,544	△3,611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,894	△6,552
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,028	△1,409
その他	2,134	△804
小計	179,009	16,953
利息及び配当金の受取額	13	31
利息の支払額	△1,463	-
法人税等の支払額	△1,022	△8,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,536	8,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,157	-
有形固定資産の売却による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,000	-
株式の発行による収入	79,362	-
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	11,686	4,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,048	4,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,438	13,396
現金及び現金同等物の期首残高	6,726	188,165
現金及び現金同等物の期末残高	188,165	201,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社F R S ファシリティーズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得価額が20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～22年

工具、器具及び備品 5～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートする、ソリューション事業をおこなっております。

従って、当社グループはソリューション事業の単一セグメントから構成されており、当該セグメントを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1)報告セグメントの決定方法」を参照願います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2.83円	4.49円
1株当たり当期純利益金額	0.75円	1.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.74円	1.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	0.75	1.40
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	16,310	32,649
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	16,310	32,649
普通株式の期中平均株式数(株)	21,709,082	23,323,443
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 (新株予約権の数2,750個) (新株予約権の目的となる 株式の数275,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。